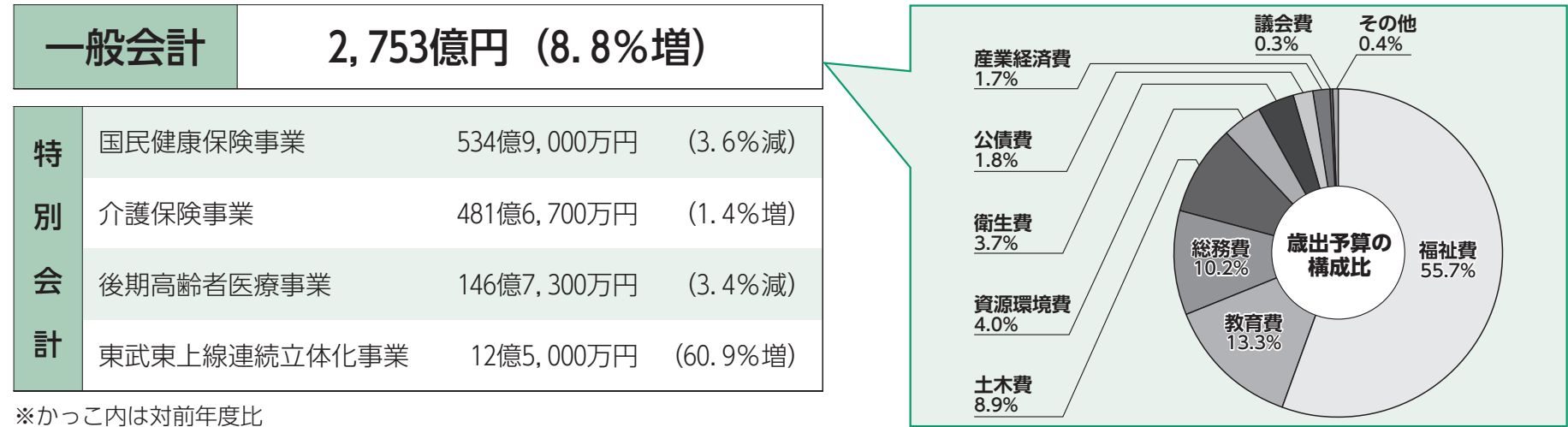


令和7年度

当初予算の概要と予算に対する討論(要旨)



共産党

賛成

予算修正動議

反対

一般会計、4特別会計

住民の命と暮らしを守るため、  
地方自治体の本来の役割を発揮すべき

- いたばしPayは、キャッシュレス決済推進事業ではあっても、利用できない区民や事業者は取り残され、生活支援策になっていない。
- 公営住宅の増設を求める声に応えるべき。
- 公契約条例の制定について、理念条例ではなく、区独自の最低賃金の設定を求める。
- 不登校児童・生徒のいる家庭に対する経済的支援を早急に検討し、実施すべき。

- 4つの地域のまちづくりは、今まで住んでいた人たちが住み続けることも営業を続けることもできないまちづくりである。住民合意が得られていない地区計画策定は見送るべき。
- 基金の活用方針は、積み上げる方針はあっても活用のあり方は示されていない。見直しを。

自民党

賛成

一般会計、4特別会計

反対

予算修正動議

財政の無駄を省き、  
効果的・効率的な行財政運営を

- 景気変動などに耐えることが可能な規模の基金の積立てが行われていることを評価する。
- 不登校児童・生徒へのきめ細かな対応として、連携協定を結ぶ区内大学などへの居場所の設置やメタバス空間の活用を評価する。
- 中小企業支援について、厳しい経営環境や事業承継の問題を解消するための既存の助成金

- の見直しを含めた支援の拡充方針を評価する。
- ハト等への給餌による被害防止条例の施行により、糞害による迷惑や健康被害を受けてきた住民が救われることを期待する。
- 区内で並行して進行する市街地再開発事業について、区民の理解を深め、理解を得ながら着実に推進していくことを求める。

公明党

賛成

一般会計、4特別会計

反対

予算修正動議

区民の声を反映させながら、  
施策の充実と喫緊の課題への迅速な対応を

- 父親支援にいち早く取り組む姿勢は、子育ての多様化を見据えた先進的な取組みとして期待し、評価する。
- 不登校児童・生徒の状況は様々であり、多様なニーズに対応した学習支援の充実を。
- 带状疱疹ワクチン任意接種費用助成制度を7年度も継続実施することを高く評価する。

- 区立施設へのウォーターサーバーの設置拡充など、ゼロカーボンの実現に向けた取組みの実施を高く評価する。
- かわまちづくり基本計画の策定にあたっては、区民の期待と声を十分に反映し、魅力ある計画となるよう強く求める。
- 誰一人取り残さないDXの実現を求める。

民主クラブ

賛成

一般会計、4特別会計

反対

予算修正動議

予算の執行にあたっては、  
最少の経費で最大の効果を

- 子育て支援策は、利用者目線の制度設計とわかりやすい情報発信でユーザビリティ向上を。
- 不登校に至る背景に応じた早期支援を行うとともに、学校への人員配置の拡充や学びの多様化学校の設置についても検討を。
- まちづくりについて、資材価格や人件費が高騰する中でも円滑に進行するよう、必要に応じて計画の見直しなどを要望する。

- 農地や農業従事者の減少といった大きな課題に対し、今後より抜本的な対応を。
- 避難所の環境整備は、スフィア基準の達成をめざし、引き続き充実を図ることを求める。
- 公契約条例の制定にあたっては、事業者の声を丁寧に聞きながら進めるよう要望する。

日本維新の会

賛成

一般会計、4特別会計

反対

予算修正動議

事業の効果検証をしたうえで、  
より効果的な事業展開を

- 区民生活の実態や経済状況に応じて、より機動的に、産業経済分野に力点を置いた予算を組み、果敢に経済対策に取り組むべき。
- 区内各地で浸水被害が続いている。ハード面についても増強などの積極的な対応を。
- 健全な財政基盤を確立するために自主財源確保策を具体化する必要がある。企業誘致の強

- 化や収益事業の展開など、さらなる取組みを。
- DX化の推進による果実が、しっかりと区民や区政運営に反映できるような取組みを。
- 板橋区や他自治体を退職した職員の知識や経験を借りる仕組みづくりとして、退職職員の人材バンク構築などの検討を要望する。
- 区民に対するさらなる情報公開の推進を。

いたばし未来

賛成

一般会計、4特別会計

反対

予算修正動議

10年、20年先の未来を見据えた  
好循環を生む仕組みづくりを

- 育児支援ヘルパーの利用料一部無償化や産後ドゥーラの利用料一部減免を評価する。
- 不登校支援は目玉がない。子どもの日常に届く居場所づくりや区内留学の展開を。
- ウォーターサーバーの設置が進んでいる点を評価する。給湯機能の追加を要望する。
- 高島平のまちづくりについて、100mを超え

- るタワーマンションや緑道を分断する道路をつくる計画は、方針を変えるよう要望する。
- 一人一台端末を学校で保管できるようにするなど、ランドセルが重たい問題への取組みを7年度中に前に進めることを求める。
- 施設使用料の値上げは、計算方法の変更が要因であり、受益者負担の適正化とは言えない。